



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 データリンクス株式会社
コード番号 2145 URL <http://www.datalinks.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月20日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 横尾 勇夫
(氏名) 秋山 孝司
配当支払開始予定日

TEL 03-5962-7621
平成28年6月20日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 28年3月期 | 7,750 | 1.8 | 322 | 17.4 | 324 | 17.0 | 204 | 23.2 |
| 27年3月期 | 7,616 | △3.0 | 274 | 0.5 | 277 | 0.6 | 166 | 6.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 28年3月期 | 94.93 | — | 7.2 | 8.5 | 4.2 |
| 27年3月期 | 77.04 | — | 6.2 | 7.6 | 3.6 |

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 28年3月期 | 3,899 | 2,909 | 74.6 | 1,347.66 |
| 27年3月期 | 3,776 | 2,747 | 72.8 | 1,272.64 |

(参考) 自己資本 28年3月期 2,909百万円 27年3月期 2,747百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 28年3月期 | 170 | △15 | △45 | 2,602 |
| 27年3月期 | 334 | △16 | △45 | 2,493 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産配当 率 |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 21.00 | 21.00 | 45 | 27.3 | 1.7 |
| 28年3月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 58 | 28.4 | 2.1 |
| 29年3月期(予想) | — | 0.00 | — | 32.00 | 32.00 | | 20.8 | |

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|-------|-------|------|-------|------|-------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 2,843 | △27.2 | 121 | △19.5 | 122 | △19.5 | 193 | 95.3 | 89.52 |
| 通期 | 6,300 | △18.7 | 335 | 3.9 | 337 | 3.8 | 331 | 61.8 | 153.60 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|-------------|--------|-------------|
| 28年3月期 | 2,159,000 株 | 27年3月期 | 2,159,000 株 |
| 28年3月期 | — 株 | 27年3月期 | — 株 |
| 28年3月期 | 2,159,000 株 | 27年3月期 | 2,159,000 株 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| (5) 継続企業の前提に関する重要事象等 | 10 |
| 2. 企業集団の状況 | 11 |
| 3. 経営方針 | 13 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 13 |
| (2) 目標とする経営指標 | 13 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 13 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 13 |
| (5) その他、会社の経営上重要な事項 | 14 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 14 |
| 5. 財務諸表 | 15 |
| (1) 貸借対照表 | 15 |
| (2) 損益計算書 | 17 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 19 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 21 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 22 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 22 |
| (重要な会計方針) | 22 |
| (会計方針の変更) | 23 |
| (未適用の会計基準等) | 23 |
| (表示方法の変更) | 23 |
| (会計上の見積りの変更) | 23 |
| (追加情報) | 23 |
| (貸借対照表関係) | 24 |
| (損益計算書関係) | 24 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 25 |
| (キャッシュ・フロー計算書関係) | 26 |
| (リース取引関係) | 26 |
| (金融商品関係) | 27 |
| (有価証券関係) | 29 |
| (デリバティブ取引関係) | 30 |
| (退職給付関係) | 30 |
| (ストック・オプション等関係) | 30 |
| (税効果会計関係) | 31 |
| (企業結合等関係) | 32 |
| (資産除去債務関係) | 32 |
| (賃貸等不動産関係) | 32 |
| (セグメント情報等) | 33 |
| (持分法損益等) | 35 |
| (関連当事者情報) | 36 |
| (1株当たり情報) | 40 |
| (重要な後発事象) | 41 |
| 6. その他 | 42 |
| (1) 生産、受注及び販売の状況 | 42 |
| (2) 役員の異動 | 42 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の効果により、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、中国をはじめとする新興国の景気減速の懸念や個人消費の伸び率の鈍化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

情報サービス業界では、幅広い分野でソフトウェアへの投資が回復基調にあるなど、金融機関をはじめとして、官公庁、エネルギー、流通・サービスの各分野で設備投資が増加する一方で、人材不足が顕著化しております。

人材ビジネス業界では、人材不足を背景に人材ビジネスの需要は改善傾向にあります。法改正（※1）に伴う派遣スタッフ社員や有期雇用労働者の無期雇用化及びキャリアアップ支援などに対する派遣事業主側におけるコスト負担増に加え、人材調達の確保難や価格競争の激化から、多くの派遣登録者数を抱える大手派遣企業の寡占化が強まるものと予想されます。

このような状況の中、システムソリューション事業につきましては、当社の得意とするエンタープライズソリューション及びビジネスインテリジェンス/ビッグデータビジネスを中心に、更なる付加価値向上に向けたオムニチャネルや電力自由化関連業務への事業領域拡大を図りました。

また、データサイエンティスト育成強化に向けた一般社団法人データサイエンティスト協会への加盟、Webアプリケーション開発におけるアジャイル開発や自動化への対応、そして、首都圏のIT技術者不足を補完する沖縄へのニアショア開発及び新たにベトナムオフショア開発への準備を推進しました。一方で、これまでの当社の実績や技術、セキュリティへの取組みが評価され、株式会社NTTデータから「ビジネスパートナー」としての認定を受けました。

BPOサービス事業につきましては、人材派遣事業からアウトソーシング事業への早期転換を目指すべく、埼玉県所沢市及び神奈川県横浜市に新設したコールセンターにおいて、情報セキュリティマネジメントシステムの構築に向けた国際認証取得ISMS（ISO27001）の認証を取得するとともに、神奈川県警のアウトバウンドサービスを受託するなど、公共案件の獲得をはじめ、NTTグループが推進する光コラボ（※2）・ビジネスへの進出を図るなど、新たな事業領域への展開に向け、積極的に取り組みました。一方で、近年、低調に推移してきたIT派遣を除く人材派遣事業の一部を、平成28年4月1日付けを以って、株式会社リクルートスタッフィングに事業譲渡することを決定致しました。

以上の結果、当事業年度の経営成績は、売上高7,750百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益322百万円（同17.4%増）、経常利益324百万円（同17.0%増）、当期純利益204百万円（同23.2%増）となりました。

セグメント別の売上高及びセグメント利益（営業利益）の推移は、次のとおりであります。

（百万円未満は切り捨て）

| セグメント名 | 前事業年度 | | 当事業年度 | | 対前年同期増減率 | |
|-----------------|--------------|----------------------|--------------|----------------------|------------|--------------------|
| | 売上高 (百万円) | セグメント 利益 (百万円) | 売上高 (百万円) | セグメント 利益 (百万円) | 売上高 (%) | セグメント 利益 (%) |
| システムソリューションサービス | 3,931 | 572 | 4,426 | 646 | 12.6 | 13.0 |
| BPOサービス | 3,684 | 103 | 3,323 | 133 | △9.8 | 28.1 |
| 合計 | 7,616 | 676 | 7,750 | 779 | 1.8 | 15.3 |

〔システムソリューションサービス事業〕

主力とするWebアプリケーション開発業務は、電力やオムニチャネル関連業務の新規ビジネス獲得による販路の拡大を図り、データサイエンス業務は、通信や医療機関などの既存顧客の深耕に努めるとともに、BIツールに対応するダッシュボード製品の開発等を推進するなどの事業運営に取り組んだ結果、当事業年度における経営成績は、売上高4,426百万円（前年同期比12.6%増）、セグメント利益（営業利益）646百万円（同13.0%増）となりました。

〔BPOサービス事業〕

人材派遣サービスは、不採算案件からの撤退や、派遣スタッフ確保難による売上高の減少が進み、低調に推移しましたが、アウトソーシングサービスにおいて、当期受注した神奈川県警のアウトバウンドサービス及び公衆電話撤去に関わる受託案件などの獲得や、効率的な運営による利益改善に取り組んだ結果、当事業年度における経営成績は、売上高3,323百万円（前年同期比9.8%減）、セグメント利益（営業利益）133百万円（同28.1%増）となりました。

（※1）法改正

改正労働契約法：①「雇止め法理」の法定化（平成24年8月10日施行）②無期労働契約への転換（平成25年4月1日施行）③不合理な労働条件の禁止（平成25年4月1日施行）

改正労働者派遣法：①専門26業務の撤廃②例外を除き3年を上限とした期間制限③「特定労働者派遣事業」の廃止④「無期雇用化」を含めた雇用の安定措置⑤均衡待遇と派遣労働者のキャリアアップ措置などが主な改正内容である（平成27年9月30日施行）。

（※2）光コラボ：NTT東日本・NTT西日本が提供する光ファイバーサービス「フレッツ光」を他の事業者が借り受け、事業者がオリジナルの料金やサービスを再販する形態の光ファイバーサービスのこと。

②次期の見通し

国内ITサービス市場は、システム統合案件やマイナンバーなどの大型案件が終息に向かうこともあり、成長率は鈍化するものと予測されますが、オムニチャネル、IoT（モノのインターネット）、ビッグデータ/アナリティクスなど戦略的なシステム投資が徐々に強まっており、外国人観光客やオリンピック需要等に向けた情報システムのサービス活用のニーズが増加していくものと思われまます。

システムソリューション事業は、今後とも堅調に推移すると予測しております。一方、BPOサービス事業は、近年、低調であった人材派遣事業の一部を売却したことから、売上高は減少する見通しではありますが、営業利益に与える影響は軽微であるとともに、売却における譲渡益が発生することから、当期純利益は、増加するものと想定しております。

以上のことから、次期の売上高は、6,300百万円（前期比18.7%減）、営業利益335百万円（同3.9%増）、経常利益337百万円（同3.8%増）、当期純利益331百万円（同61.8%増）を見込んでおります。

(増減率：対前期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり 当期純利益 |
|------------|--------|------|------|-------|----------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 円 銭 |
| 平成29年3月期予測 | 6,300 | 335 | 337 | 331 | 153.60 |
| 平成28年3月期実績 | 7,750 | 322 | 324 | 204 | 94.93 |
| 増減率 | ▲18.7% | 3.9% | 3.9% | 61.8% | 61.8% |

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度と比較し、146百万円増加し、3,753百万円となりました。これは主に未収入金1百万円等が減少しましたが、現金及び預金108百万円・売掛金16百万円・仕掛品6百万円及び繰延税金資産16百万円が増加したことによります。

固定資産は、前事業年度と比較し、22百万円減少し、146百万円となりました。これは主に投資有価証券2百万円等が増加しましたが、建物6百万円、ソフトウェア17百万円及び繰延税金資産1百万円等が減少したことによります。

この結果、資産合計は、前事業年度と比較し、123百万円増加し、3,899百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度と比較し、42百万円減少し、973百万円となりました。これは主に買掛金27百万円、未払費用4百万円、未払法人税等29百万円、預り金1百万円及び賞与引当金52百万円が増加しましたが、未払金24百万円、未払消費税等128百万円及び前受金4百万円等が減少したことによります。

固定負債は、前事業年度と比較し、3百万円増加し、17百万円となりました。これは主に役員退職慰労引当金3百万円が増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度と比較し、38百万円減少し、990百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度と比較し、161百万円増加し、2,909百万円となりました。これは主に当期純利益204百万円及び配当金の支払額45百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前事業年度末に比べ108百万円増加し、2,602百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前事業年度に比べ164百万円減少し、170百万円となりました。

収入の主な内訳は、税引前当期純利益324百万円、減価償却費37百万円、賞与引当金の増加52百万円、役員退職慰労引当金の増加3百万円、仕入債務の増加27百万円、未収入金の減少1百万円、預り金の増加1百万円、未払費用の増加4百万円及びその他の増加6百万円等であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加16百万円、たな卸資産の増加6百万円、未払金の減少23百万円、未払消費税等の減少128百万円、前受金の減少4百万円及び法人税等の支払額112百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前事業年度に比べ36千円減少し、15百万円となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9百万円及び無形固定資産の取得による支出7百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前事業年度と同額の45百万円となりました。

これは、配当金の支払額45百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 | 平成28年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 70.6 | 72.4 | 74.9 | 72.8 | 74.6 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 65.1 | 64.0 | 69.6 | 73.8 | 74.2 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | — | — | — | — | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | — | — |

(注) 1 各指標は、以下の算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

2 当社は、有利子負債を有していないためキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と位置づけ、企業体質の強化及び今後の事業展開を勘案し、配当性向30%を目安に各期の業績を考慮しつつ、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本としております。

当期の配当につきましては、平成28年2月3日に公表しました「平成28年3月期 第3四半期決算短信」における配当の状況（28年3月期予想）の公表数値から変更することなく、1株当たり27円といたします。

次期の配当につきましても、上記の基本方針に基づき決定することとしております。なお、中間配当は実施いたしません。

内部留保資金につきましては、新しい情報技術への開発投資及び人材育成への投資等、中長期的な企業価値の増大を図るための先行投資としての活用を考えております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業活動や財務状況等に影響を及ぼす可能性があるリスクについては、次のようなものが考えられます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、事態の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。当社の株式に関する投資判断は、本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社が判断したものであります。

①D T Sグループとの関係について

イ. D T Sグループにおける当社の位置付け及び競合状況について

当社は、平成13年4月から株式会社D T S（以下、「D T S」という。）による当社株式取得により、D T Sの連結子会社となっております。

平成28年3月末現在において、D T Sを中心とするD T Sグループは、当社を含み14社で構成されており、情報サービス事業を主体に事業活動を展開しております。

なお、D T Sグループ各社は、それぞれ個々の事業規模や市場基盤・得意分野が異なっており、当社はこれまでの商業エリアにおける実績から首都圏を専門とした中堅企業やN T Tグループ及びそのエンドユーザー向け中小規模開発案件を担当し、W e bアプリケーション開発やデータマイニングソリューション、基幹系システム開発を展開するとともに、D T Sグループで唯一、人材派遣サービスの提供も行うなど、当社の強みを生かした事業活動を行っております。

また、当社は、D T Sグループが受託した情報サービス事業の一部の委託を受けるとともに、当社からD T Sグループへ人材派遣サービスの提供を行っております。現時点では、D T Sグループとの直接的な競合は発生していないものと認識しており、事業運営上の制約等も受けておりません。

D T Sからは、今後も当社の事業の独立性を尊重していく方針を示されておりますが、将来的にD T Sの経営方針に変更が生じたり、D T Sグループの事業戦略等が変更された場合は、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. D T Sグループとの取引関係について

D T Sグループとの取引は次のとおりであります。

| グループ会社名 | 当事業年度取引金額（千円） |
|------------------|---------------|
| ・株式会社D T S | 857,677 |
| ・株式会社M I R U C A | 10,086 |
| ・日本S E株式会社 | 6,886 |

（注）取引金額には、消費税等は含まれておりません。

主たる取引の内容は、S E Sによる役務の提供や人材派遣サービスの提供であります。

なお、取引条件及び支払条件の決定方法は、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

また、D T Sから事業運営上の制約等は受けておりませんが、将来的にD T Sの事業運営上及び取引条件等に関する方針が変更された場合は、当社の業績に影響を与える可能性があります。

ハ. D T Sからの従業員受入及び役員の兼務関係等について

役員の兼務関係につきましては、平成28年3月31日現在、当社取締役5名、監査役3名のうち、社外の客観的に見地から経営に関する助言を得ること及び取締役会機能の充実等を目的として、非常勤取締役2名を受け入れております。

なお、非常勤取締役2名のD T Sでの役職等は、次のとおりです。

| 役職 | 氏名 | D T Sでの役職等 |
|--------|-------|-------------------------------|
| 非常勤取締役 | 豊永 智規 | 株式会社D T S 執行役員 産業公共事業本部長 |
| 非常勤取締役 | 石川 暢彦 | 株式会社D T S 産業公共事業本部 産業公共営業統括部長 |

※当社代表取締役社長 横尾勇夫は、親会社の非常勤取締役を兼務しております。

②NTTグループとの関係について

イ. NTTグループとの取引について

当社設立時の経緯から、NTTグループとの関係性は根強く、当社のNTTグループへの当事業年度末における売上高比率は55.7% (4,313百万円) を占めております。NTTグループの中でも、当社の株主でもあるNTTデータをはじめ、NTT東日本やNTTドコモを主要得意先としておりますが、各社ともにそのグループ企業を保有するとともに、通信やシステムインテグレーション以外の分野にも多角的に事業の展開を行っており、当社におけるビジネス機会も多様化し、依然として重要なマーケットであると認識しておりますが、NTTグループ各社の経営方針及び経営成績等、何らかの事情により各分野での事業を縮小したり、当社との取引額を削減した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. NTTグループからの従業員受入れ等について

当社は、NTTグループに対する事業の推進を図るにあたり、NTTグループから早期退職者等を社員または契約社員として受入れております。平成28年3月末日現在の従業員受入れによる役職者の在籍状況は、部長職1名であります。また、(株)NTTデータよりBPOサービス事業の業務執行責任者として出向者を1名受け入れており、NTTグループからの役員就任者は、執行役員1名であります。

なお、代表取締役の横尾勇夫につきましては、(株)NTTデータのOBであります。D T Sを経由しての当社代表取締役就任のため、除外しております。

その他に、システムソリューションサービス事業での営業支援及び業務指導にあたり、コンサルティング契約者1名、BPOサービス事業でのコールセンター業務等の体制基盤強化ならびにNTT独自の端末機操作や商品内容における知識やノウハウを得るために、数名のNTTグループ退職者OBの採用を行っております。

なお、当社からNTTグループへ出向している社員はおりません。

ハ. NTT製品における特約店契約について

当社は、平成14年11月より株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートと同社が著作権を有するソフトウェア(※)を第三者に再使用することを許可する「特約店契約」を締結しております。当社のシステムソリューションサービス事業におけるWebインテグレーション業務は、同社が提供するソフトウェアによる開発を主体としており、今後も同社との契約は継続していく方針であります。何らかの事情により「特約店契約」の解除等に至った場合は、これまでの販売・開発実績における顧客基盤を失う可能性があり、当製品に係る開発ノウハウも活かせなくなることから、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(※) 著作権を有するソフトウェア：統合基盤系Webアプリケーション「intra-mart」のことであります。

③法的規制について

当社が行う事業には、労働者派遣法及び職業安定法の他、労働基準法、労働者災害補償保険法、健康保険法、厚生年金保険法その他の関係法令等と密接な関係があります。当社は、法令遵守を事業推進における最重要課題としておりますが、今後、労働市場を取り巻く社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実施される場合、その内容によっては、当社が行なう事業活動が制限される可能性があります。

イ. 人材派遣について

当社の主力事業の一つであるBPOサービス事業の人材派遣業務を行なうにあたり、労働者派遣法に基づ

き厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業者」として、許可を取得しております。労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業主が派遣元責任者として満たすべき許可要件を定めておりますが、事業主が一定の欠格事項（※労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条）に該当したり、法令に違反したりする場合には、業務の停止を命じられたり、場合によっては、一般労働者派遣事業の許可を取消される場合があります。

当社は、法令を遵守した事業活動を行っており、現時点において労働者派遣法に抵触するような事項はないと認識しておりますが、今後、何らかの理由により許可の取消し等の事態が発生した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

※欠格事項の主な内容は、次のとおりであります。

- ・禁錮以上の刑、又は罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
 - ・健康保険法、船員保険法、労働者災害補償保険法、厚生年金保険法、労働保険徴収法等に関する法律若しくは雇用保険法の一定の規定により、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から起算して5年を経過しない者
 - ・成年被後見人若しくは被保佐人又は破産者で復権を得ていない者
 - ・一般労働者派遣事業の許可を取り消され、取消の日から起算して5年を経過しない者等
- 以上の内容に該当する者等は、一般労働者派遣事業の許可を受けることはできません。

ロ. 紹介予定派遣について

当社が行なうBPOサービス事業の一つである有料職業紹介は、職業安定法に基づき、厚生労働大臣より「有料職業紹介事業者」の許可を取得しております。職業安定法には、前述同様、有料職業紹介の適正な運営を確保するために、欠格事項が定められております。

当社は、法令を遵守した事業活動を行っており、現時点において職業安定法に抵触するような事項はないと認識しておりますが、今後、何らかの理由により許可の取消し等の事態が発生した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ. 労働契約法について

平成25年4月より、有期雇用者の無期雇用化に向けて「労働契約法改正」が施行されました。平成25年4月1日以後に開始した契約が対象となりますが、改正の主たる内容は次のとおりであります。

（無期労働契約への転換）

- ・同一の使用者ととの間で、有期労働契約が通算で5年を超えて反復更新された場合は、労働者の希望により無期雇用契約に転換しなければならない。

（「雇止め法理」の法定化）

- ・労働者保護の観点から、一定の場合に無効とする判例上のルール（雇止め法理）が確立され、雇止め法理の内容や適用範囲を変更することなく、労働契約法に条文化。

（不合理な労働条件の禁止）

- ・無期労働契約者と有期労働契約者との間に労働条件の格差があった場合は、次の三要素を考慮して、不合理なものであると違法となる。

- ①業務の内容及び当該業務の責任の程度
- ②職務内容及び配置変更の範囲
- ③その他の事情（いわゆる労使慣行）

ニ. 改正労働者派遣法について

近年の経済・雇用環境を背景に、派遣切りや低賃金の実態が社会問題化している中で、「改正労働者派遣法」が平成24年10月及び27年9月30日より施行されました。

当社に影響を伴うことが予想される内容につきましては、次のとおりであります。

（事業規制の強化）

- ・日雇い派遣（日々または30日以内の期間を定めて雇用する労働者派遣）の原則禁止
- ・グループ企業内派遣の8割規制、離職した労働者を離職後1年以内に派遣労働者として受け入れることを禁止

（派遣労働者の待遇の改善）

- ・派遣労働者の賃金等の決定にあたり、同種の業務に従事する派遣先の労働者との均衡を考慮
- ・派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合（マージン率）などの情報公開を義務化

- ・雇入れの際に、派遣労働者に対して、一人当たりの派遣料金の額を明示等(労働者派遣の期間制限見直し)
 - ・派遣先の同一組織単位で、3年継続して勤務できる期間は、原則3年を上限とする。
 - ・同一の派遣労働者を、同一組織単位に派遣できる期間は、3年を上限とする。(派遣労働者のキャリアアップ支援推進の義務化)
 - ・雇用する派遣労働者に対し、段階的・体系的な教育訓練実施の義務化
 - ・雇用する派遣労働者のうち、希望する者に職業生活設計に関する相談の機会確保やその他援助の義務化
 - ・派遣元責任者の職務に対し、教育訓練や職業生活設計相談の機会確保が追加
- 以上、「改正労働者派遣法」は、有期雇用派遣者の転換推進措置努力義務化、派遣先労働者との均衡待遇やマージン率の情報公開義務化など、派遣先企業における派遣離れを加速化させるような条件が示されていることから、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ホ. 社会保険料等の負担について

当社では、現行の社会保険制度において、社会保険加入対象者となる派遣スタッフの完全加入を徹底しております。

当社の従業員及び派遣スタッフが加入する東京都情報サービス産業健康保険組合における会社負担分は、平成16年年金制度改革により、標準報酬月額に対する厚生年金保険料会社負担分が1,000分の76.75から、平成29年まで毎年1,000分の1.77ずつ引き上げられ、平成29年以降は1,000分の91.5まで上昇します。

また、平成22年度の雇用保険制度改正により、一般事業主における雇用保険業主負担率は1000分の7から1000分の9.5まで引き上げられ、適用範囲も拡大されました。

今後も社会情勢の変化によっては、社会保険制度の改正が考えられ、保険料率や被保険者の範囲などに変更がある場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

④個人情報の管理について

当社は、情報サービス事業者として、業務上、個人情報を伴う顧客データを数多く取り扱います。さらには、人材派遣サービス等の人材関連事業も行っていることから、多数の派遣スタッフ(派遣登録者)の個人情報を有しております。また、2016年1月より運用が開始されたマイナンバー制度の施行により、その適切な理解とセキュリティ対策を講じる必要があります。そのため当社では、企業の果たすべき責任として、その適正管理の重要性を強く認識し、施設や設備については、情報システムの構築に向けた国際認証取得 I S M S (ISO27001) の認証を取得するとともに、「個人情報に関するコンプライアンス・プログラムの要求事項 JIS Q5001」及び「個人情報保護に関する法令、規範」に基づき、個人情報保護方針(平成27年11月16日改訂)を策定し、平成17年3月に財団法人日本情報処理開発協会から「プライバシー・マーク」付与の認定を受け、定期的に従業員・派遣スタッフ及び協力会社社員に対して研修会を実施するなど、技術面及び組織面における合理的な予防・是正措置を講じております。

また、「個人情報保護推進委員会」が、個人情報を取扱う各部門に対して、定期的に教育・指導を行い、必要な対応策を実施し、内部監査により、随時管理状況をチェック・監査しております。

現時点において、当社から情報漏洩が発生した事実はありませんが、将来において万が一にも個人情報の漏洩が発生した場合は、当社への損害賠償請求や、社会的信用の失墜等により、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤要員の確保について

イ. システム開発に関わる優秀な技術者の確保について

当社が提供するシステムソリューションサービス事業は、JavaやJavaScript言語等を主要とするWEBアプリケーションの開発や、SAS言語等のデータマイニング技術を要するBI(ビジネス・インテリジェンス)ソリューションの提供といった、先端技術を要する専門性の高いエンジニアの確保が不可欠であります。

近年、データサイエンス等に従事する高スキル技術者の流出など、技術者の維持も課題を残すところもあり、計画的に、優秀な新卒者の採用や中途採用等でエンジニアの確保・育成に努めておりますが、少子化や情報サービス業界に対する学生の就職希望の減少、労働市場の流動性低下等もあり、必ずしも当社が受託するシステム開発の要員体制が確保出来る保障はありません。

継続的に、ビジネス・パートナーの確保や社内教育制度によるエンジニアの技術レベルの底上げ等に取り組んでまいりますが、計画どおりに必要とする優秀なエンジニア確保が出来ず、開発体制に影響をきたすような状況が多発した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ. 人材派遣スタッフの確保について

わが国の若年人口は、出生率の低下および少子化に伴い昭和60年代から減少し続けており、この傾向は今後も続くものと予測されております。当社が行うBPOサービス事業は、人材派遣が主体であり、その派遣スタッフの大半は20代の若年層が占めていることから、若年層の減少は、当社が必要とする人材の確保を困難にし、その結果、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は、派遣スタッフの確保を推進するために、求人誌や新聞の折込チラシ、インターネット等を活用し、幅広い求人活動を実施しておりますが、派遣スタッフ獲得に向けた募集経費の増大や派遣スタッフ賃金の上昇等に対し、サービス価格への転化や業務効率などの自社努力でも吸収できない場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ソフトウェア開発のプロジェクト管理について

システムのオープン化によるプロジェクトの小規模化や短納期化に伴い、プロジェクト管理及び品質管理の重要性が今まで以上に高まっております。当社におきましては、一定額以上の一括案件についての受注可否を審議することを目的に「受注判定会議」を設け、不採算案件発生の抑制をしております。

現状では、当社の業績に大きな影響を与える恐れのある不採算案件はありませんが、これらの対策を講じているにもかかわらず、不測の事態が状じて採算の悪化するプロジェクトが発生した場合には、当社の事業活動や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、NTTグループ及び中堅企業をコアターゲットとしてシステムソリューションサービス事業やBPOサービス事業の提供を行っております。

それぞれの事業内容は、以下のとおりであります。

[システムソリューションサービス事業]

①Webインテグレーション

株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが提供するWebアプリケーションintra-mart (※1)を開発基盤ツールとして用いたシステムインテグレーションのサービスを行っております。

②データマイニングソリューション

データマイニング(※2)を利用し、マーケットに関する情報を採取し、販売予測や販売の分析、コストや品質管理に関する原因の分析を主体に、プログラミング・統計解析・分析のサービスを行っております。

③基幹系システムソリューション

永年培ってきた大型コンピュータによるホスト系開発やクライアントサーバーシステムによる開発、最近ではERPパッケージ(※3)を導入したシステム開発により、企業の根幹を担う人事・給与や会計、販売管理といった基幹システムの開発を主体としたシステムインテグレーションのサービスを行っております。

[BPOサービス事業]

①人材派遣サービス

「必要なスキル・経験を持った即戦力となる人材」をお客様が「必要なとき」に「必要な期間」だけ「必要な人数」を活用できることが人材派遣です。

当社では、政令(労働者派遣法施行令)で定められた業務で、業務を迅速かつ確に行うために専門的知識や技術などを必要とする業務に対応しています。

②人材紹介サービス

直接雇用を希望する求職者を正社員または契約社員として企業に紹介するサービスです。当社のコンサルタントが、企業の採用方針などを理解した上で、多彩な分野の人材を紹介しています。

企業にとっては、採用におけるリスクを大幅に軽減することができ、求職者にとっては、効率的に最適な就職が可能となります。

③アウトソーシングサービス

多くのお客様とともに積み重ねてきた人材ビジネスのノウハウ・技術を活かし、営業支援やバックオフィス業務、総務・経理・人事業務代行、軽作業、データ入力、コールセンター業務など、運営から管理までを行なう総合アウトソーシングサービスを提供しています。

すでに導入された企業様から高い評価を頂き、企業の業務改善、売上向上、コスト削減に貢献しています。これからも永年の実績に基づいた知識とノウハウを活かしてまいります。

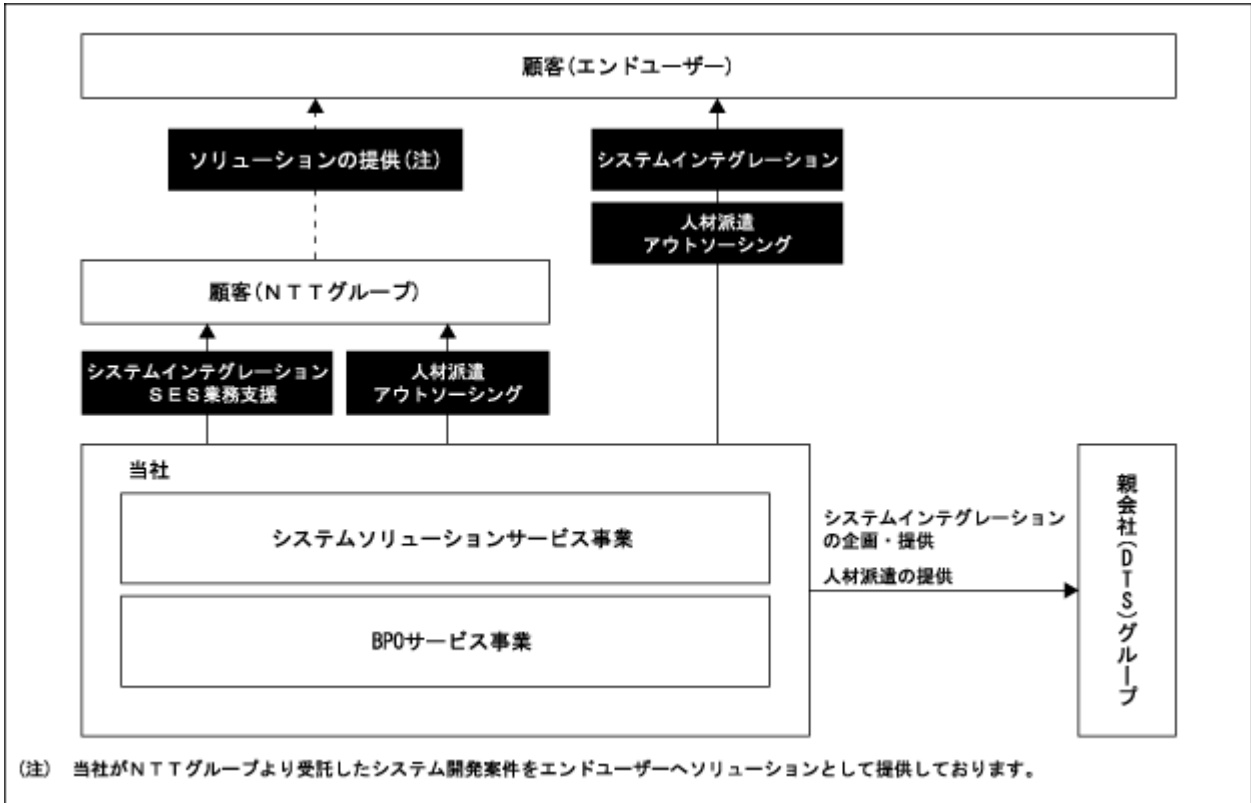
(※1) intra-mart : (イントラ・マート) 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマートが開発したシステム構築基盤を実現するWebアプリケーションであり、平成28年3月末現在において国内外4,000社を超える導入実績に達している。(同社発表)

当社は、平成14年11月から同社との販売ならびに製品開発に関する特約店契約を締結。

(※2) データマイニング : 大量のデータを加工・探索し、仮説を導き出し、場合によっては、予測モデルを構築する一連のプロセスの総称。

(※3) ERPパッケージ : Enterprise Resource Planning packageの略。企業の経営資源を有効に活用し経営を効率化するために、基幹業務を部門ごとではなく統合的に管理するためのソフトウェアパッケージ。

当社の事業系統図は、以下のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、3つの「ファースト」を経営理念として掲げ、経営方針を定めております。

【経営理念】

① Client First (クライアント・ファースト)

「お客様の立場で問題を考え、お客様の利益のために最大限の努力をする」

② Quality First (クオリティー・ファースト)

「お客様の信頼を得るにふさわしい『高品質』を追求する」

③ Object First (オブジェクト・ファースト)

「目的を捉え、柔軟な発想で問題解決にチャレンジする」

【経営方針】

① 成長する会社！

② 変革する会社！

③ 人財を伸ばす会社！

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定的な増収・増益を経営の基本目標としております。

更に、株主価値重視の観点から、ROE（株主資本利益率）の向上と営業活動によるキャッシュ・フローを重視し、健全な経営状態を継続してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、景気や業界動向に左右されない時代の変化に対応した新たなビジネス領域を模索し、独自のビジネスモデルの構築に向け、果敢に挑戦していくとともに、人材（人財）も会社も成長出来るよう取組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

企業収益の回復に伴い、企業のIT投資に対する意欲は増加基調にあるものと思われま

す。当社が提供するシステムソリューションサービス事業においても、案件の引き合いは多く、開発体制におけるリソース不足を解消していくことで、堅調に推移すると思われま

す。一方、BPOサービス事業は、大手人材派遣会社による同業他社の買収をはじめ、業界における企業淘汰が進むとともに、雇用環境の改善により就業スタッフの確保は、一層困難になることが予想され、業績の大幅な改善には至らない状況にあります。

このような状況下において、当面の課題としては、長期的な視野に立った新たな課題認識を持ち、人材の底上げとともに、労働集約型のビジネスから知識や経験に基づいたノウハウ集約型への抜本的なビジネス構造の変革が重要と認識しており、以下の取り組みを重点的に進めてまいります。

[システムソリューションサービス事業]

①プライムコントラクター及び上流ベンダーへの転化を目指し、SI力の強化をはかります。

②人材（人財）の底上げを目指し、専門性の高い人材（営業・エンジニア・プロジェクトマネージャー・データサイエンティスト）の育成、確保をはかります。

③開発環境の拡大、強化を目指し、ニアショアやオフショアへのビジネスパートナー展開を積極的にはかります。

[BPOサービス事業]

①人材派遣事業からアウトソーシング事業への早期転換を目指すべく、既存取引先の深耕及び新規取引先の開拓など事業拡大に向けた企画・提案の推進をはかります。

②CRMやビッグデータと連携したコンタクトセンター事業の展開を目指し、BIソリューション等を活用した、アウトプット分析等、お客様が欲するデータの提供まで、一元的に実施するサービスの展開をはかります。

③新たなビジネスの創出を目指すべく、業務提携や、システムソリューションとの連携、各種ソリューションパッケージを組み合わせたビジネスモデルの構築、展開をはかります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

事業譲渡契約

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、株式会社リクルートスタッフィングに対して、BPOサービスにおける人材派遣事業の一部を譲渡することを決議し、平成28年4月1日付を以って譲渡することの事業譲渡契約書を平成28年2月24日付で締結いたしました。詳細は、「5. 財務諸表 (5) 財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は日本国内に限定されており、海外での営業活動や資金調達等は行っていないことから、日本基準を会計基準として採用しております。IFRS（国際財務報告基準）の適用については、今後の日本でのIFRSの採用動向や同業他社の状況等を踏まえながら、検討を行ってまいります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,493,499 | 2,602,374 |
| 売掛金 | 1,008,499 | 1,024,552 |
| 仕掛品 | 2,325 | 8,691 |
| 前払費用 | 13,146 | 12,799 |
| 未収入金 | 8,483 | 7,371 |
| 繰延税金資産 | 86,991 | 103,849 |
| その他 | 302 | — |
| 貸倒引当金 | △5,898 | △5,986 |
| 流動資産合計 | 3,607,350 | 3,753,651 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 74,901 | 68,699 |
| 減価償却累計額 | △41,372 | △41,765 |
| 建物(純額) | 33,529 | 26,934 |
| 工具、器具及び備品 | 70,051 | 80,422 |
| 減価償却累計額 | △53,716 | △63,241 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 16,335 | 17,181 |
| 有形固定資産合計 | 49,864 | 44,115 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 30,657 | 13,017 |
| 電話加入権 | 1,310 | 1,310 |
| 無形固定資産合計 | 31,968 | 14,328 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 28,240 | 30,900 |
| ゴルフ会員権 | 3,750 | 3,500 |
| 敷金及び保証金 | 51,478 | 51,445 |
| 繰延税金資産 | 3,647 | 1,946 |
| 投資その他の資産合計 | 87,115 | 87,792 |
| 固定資産合計 | 168,948 | 146,236 |
| 資産合計 | 3,776,299 | 3,899,888 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 162,568 | 190,393 |
| 未払金 | 320,112 | 295,258 |
| 未払費用 | 33,925 | 38,289 |
| 未払消費税等 | 190,772 | 62,714 |
| 未払事業所税 | 10,312 | 10,239 |
| 未払法人税等 | 76,512 | 105,931 |
| 前受金 | 16,709 | 12,441 |
| 預り金 | 14,499 | 15,566 |
| 賞与引当金 | 181,251 | 233,870 |
| 役員賞与引当金 | 8,000 | 8,000 |
| その他 | 597 | 540 |
| 流動負債合計 | 1,015,262 | 973,244 |
| 固定負債 | | |
| 長期末払金 | 494 | 357 |
| 役員退職慰労引当金 | 12,920 | 16,690 |
| 固定負債合計 | 13,414 | 17,047 |
| 負債合計 | 1,028,676 | 990,292 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 309,024 | 309,024 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 209,024 | 209,024 |
| 資本剰余金合計 | 209,024 | 209,024 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 25,000 | 25,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 1,857,500 | 1,857,500 |
| 繰越利益剰余金 | 332,511 | 492,116 |
| 利益剰余金合計 | 2,215,011 | 2,374,616 |
| 株主資本合計 | 2,733,059 | 2,892,664 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 14,563 | 16,932 |
| 評価・換算差額等合計 | 14,563 | 16,932 |
| 純資産合計 | 2,747,622 | 2,909,596 |
| 負債純資産合計 | 3,776,299 | 3,899,888 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
| 売上高 | | |
| サービス売上高 | 7,588,444 | 7,712,522 |
| 商品売上高 | 27,770 | 37,623 |
| 売上高合計 | 7,616,214 | 7,750,145 |
| 売上原価 | | |
| サービス売上原価 | 6,780,639 | 6,722,699 |
| 商品売上原価 | 27,344 | 35,796 |
| 売上原価合計 | 6,807,984 | 6,758,495 |
| 売上総利益 | 808,230 | 991,650 |
| 販売費及び一般管理費 | 533,377 | 669,072 |
| 営業利益 | 274,852 | 322,577 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,503 | 1,601 |
| 受取配当金 | 305 | 300 |
| 保険配当金 | 705 | — |
| 雑収入 | 238 | 294 |
| 営業外収益合計 | 2,752 | 2,195 |
| 経常利益 | 277,605 | 324,773 |
| 特別利益 | | |
| ゴルフ会員権売却益 | 158 | — |
| 特別利益合計 | 158 | — |
| 特別損失 | | |
| 税引前当期純利益 | 277,763 | 324,773 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 91,795 | 135,277 |
| 法人税等調整額 | 19,640 | △15,447 |
| 法人税等合計 | 111,435 | 119,829 |
| 当期純利益 | 166,327 | 204,944 |

サービス売上原価明細書

(単位：千円)

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| | | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| I 労務費 | | 4,968,567 | 73.3 | 4,656,147 | 69.2 |
| II 外注費 | | 1,621,588 | 23.9 | 1,917,438 | 28.5 |
| III 経費 | ※2 | 191,489 | 2.8 | 155,479 | 2.3 |
| 計 | | 6,781,645 | 100.0 | 6,729,065 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | 1,319 | | 2,325 | |
| 合計 | | 6,782,964 | | 6,731,390 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | 2,325 | | 8,691 | |
| 当期サービス売上原価 | | 6,780,639 | | 6,722,699 | |

(脚注) 1 原価計算の方法は、プロジェクト別に個別原価計算を実施しております。

※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) | |
|-------|-----------------------------------------|------------|-----------------------------------------|------------|
| | 金額 | 構成比 (%) | 金額 | 構成比 (%) |
| 旅費交通費 | 15,246 | 0.2 | 13,727 | 0.2 |
| 通信費 | 17,741 | 0.3 | 18,579 | 0.3 |
| 賃借料 | 5,085 | 0.1 | 2,168 | 0.0 |
| 地代家賃 | 54,672 | 0.8 | 58,651 | 0.9 |
| 消耗品 | 13,318 | 0.2 | 6,522 | 0.1 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 309,024 | 209,024 | 209,024 | 25,000 | 1,747,500 | 321,522 | 2,094,022 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △45,339 | △45,339 |
| 別途積立金の積立 | | | | | 110,000 | △110,000 | — |
| 当期純利益 | | | | | | 166,327 | 166,327 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 110,000 | 10,988 | 120,988 |
| 当期末残高 | 309,024 | 209,024 | 209,024 | 25,000 | 1,857,500 | 332,511 | 2,215,011 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 2,612,070 | 10,387 | 10,387 | 2,622,457 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △45,339 | | | △45,339 |
| 別途積立金の積立 | — | | | — |
| 当期純利益 | 166,327 | | | 166,327 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | 4,175 | 4,175 | 4,175 |
| 当期変動額合計 | 120,988 | 4,175 | 4,175 | 125,164 |
| 当期末残高 | 2,733,059 | 14,563 | 14,563 | 2,747,622 |

当事業年度(自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | 繰越利益剰余金 | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 309,024 | 209,024 | 209,024 | 25,000 | 1,857,500 | 332,511 | 2,215,011 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △45,339 | △45,339 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | — |
| 当期純利益 | | | | | | 204,944 | 204,944 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — | 159,605 | 159,605 |
| 当期末残高 | 309,024 | 209,024 | 209,024 | 25,000 | 1,857,500 | 492,116 | 2,374,616 |

| | 株主資本 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-------------------------|-----------|------------------|----------------|-----------|
| | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額 等合計 | |
| 当期首残高 | 2,733,059 | 14,563 | 14,563 | 2,747,622 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | △45,339 | | | △45,339 |
| 別途積立金の積立 | — | | | — |
| 当期純利益 | 204,944 | | | 204,944 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | 2,368 | 2,368 | 2,368 |
| 当期変動額合計 | 159,605 | 2,368 | 2,368 | 161,974 |
| 当期末残高 | 2,892,664 | 16,932 | 16,932 | 2,909,596 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|-------------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純利益 | 277,763 | 324,773 |
| 減価償却費 | 25,178 | 37,939 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 139 | 88 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △15,902 | 52,618 |
| 役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少) | △7,310 | 3,770 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,808 | △1,901 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △33,163 | △16,052 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | △1,005 | △6,366 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 23,218 | 27,825 |
| 未払金の増減額 (△は減少) | △14,691 | △23,107 |
| 長期未払金の増減額 (△は減少) | 248 | △137 |
| 前払費用の増減額 (△は増加) | 632 | 347 |
| 敷金及び保証金の増減額 (△は増加) | 5,653 | 32 |
| 未収入金の増減額 (△は増加) | 9,233 | 1,112 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 147,706 | △128,057 |
| 前受金の増減額 (△は減少) | 16,709 | △4,268 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | 88 | 1,066 |
| 未払費用の増減額 (△は減少) | △3,499 | 4,363 |
| その他 | △2,198 | 6,838 |
| 小計 | 426,991 | 280,886 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,808 | 1,901 |
| 法人税等の支払額 | △94,352 | △112,728 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 334,447 | 170,059 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| ゴルフ会員権の売却による収入 | 248 | 320 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △5,071 | △9,030 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △10,102 | △7,268 |
| 敷金の差入による支出 | △1,449 | — |
| 敷金の回収による収入 | 360 | — |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,015 | △15,978 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 配当金の支払額 | △45,170 | △45,205 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △45,170 | △45,205 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | — | — |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 273,262 | 108,875 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,220,237 | 2,493,499 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,493,499 | 2,602,374 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 仕掛品

個別法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備)

3年～15年

工具、器具及び備品

2年～20年

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については原則として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ. 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）

ロ. その他の工事
工事完成基準

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手持現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資からなっております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次とおりであります。

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|-----|-----------------------|-----------------------|
| 売掛金 | 72,790千円 | 73,683千円 |

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 給料手当 | 110,560千円 | 200,403千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 21,365千円 | 37,862千円 |
| 役員賞与引当繰入額 | 8,000千円 | 8,000千円 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 6,860千円 | 6,870千円 |
| 支払手数料 | 54,996千円 | 47,768千円 |
| 減価償却費 | 13,884千円 | 12,021千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 139千円 | 88千円 |
| おおよその割合 | | |
| 販売費 | 1.3% | 0.4% |
| 一般管理費 | 98.7% | 99.6% |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度期末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,159,000 | — | — | 2,159,000 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成26年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,339 | 21 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月18日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 45,339 | 21 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月17日 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度期末 |
|---------|-----------|----|----|-----------|
| 普通株式(株) | 2,159,000 | — | — | 2,159,000 |

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成27年6月16日 定時株主総会 | 普通株式 | 45,339 | 21 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月17日 |

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月17日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 58,293 | 27 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月20日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 現金及び預金勘定 | 2,493,499千円 | 2,602,374千円 |
| 現金及び現金同等物 | 2,493,499千円 | 2,602,374千円 |

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、投機的な取引は行いません。

また、資金調達の一必要が生じた場合は、銀行借入で対応する方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を必要に応じて把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であり、月次資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の状況に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 (*) | 時価 (*) | 差額 |
|-----------------------|-----------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 2,493,499 | 2,493,499 | — |
| (2) 売掛金 | 1,008,499 | 1,008,499 | — |
| (3) 投資有価証券 その他有価証券 | 28,240 | 28,240 | — |
| (4) 買掛金 | (162,568) | (162,568) | — |
| (5) 未払金 | (320,112) | (320,112) | — |
| (6) 未払法人税等 | (76,512) | (76,512) | — |

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び (5) 未払金並びに (6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

該当する取引がないため記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 |
|----------------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 2,493,499 |
| 売掛金 | 1,008,499 |
| 投資有価証券 其他有価証券のうち満期があるもの | — |
| 合 計 | 3,501,999 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

| | 貸借対照表計上額 (*) | 時価 (*) | 差額 |
|----------------------|-----------------|-------------|----|
| (1) 現金及び預金 | 2,602,374 | 2,602,374 | — |
| (2) 売掛金 | 1,024,552 | 1,024,552 | — |
| (3) 投資有価証券 其他有価証券 | 30,900 | 30,900 | — |
| (4) 買掛金 | (190,393) | (190,393) | — |
| (5) 未払金 | (295,258) | (295,258) | — |
| (6) 未払法人税等 | (105,931) | (105,931) | — |

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっております。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 買掛金及び (5) 未払金並びに (6) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

該当する取引がないため記載しておりません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| | 1年以内 |
|-----------------------------|-----------|
| 現金及び預金 | 2,602,374 |
| 売掛金 | 1,024,552 |
| 投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの | — |
| 合 計 | 3,626,927 |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券 (平成27年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------------|------------------------|-------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 | 28,240 | 6,910 | 21,330 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 | — | — | — |
| 合 計 | 28,240 | 6,910 | 21,330 |

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券 (平成28年3月31日)

(単位：千円)

| 区分 | 貸借対照表日における 貸借対照表計上額 | 取得原価 | 差額 |
|--------------------------------|------------------------|-------|--------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 株式 | 30,900 | 6,910 | 23,990 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 株式 | — | — | — |
| 合 計 | 30,900 | 6,910 | 23,990 |

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

退職金制度について、確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。

2 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度64,513千円、当事業年度66,482千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 流動資産 | | |
| 未払事業税否認額 | 6,759千円 | 9,173千円 |
| 未払事業所税否認額 | 3,413千円 | 3,159千円 |
| 賞与引当金否認額 | 59,994千円 | 72,172千円 |
| 未払法定福利費否認額 | 9,350千円 | 11,260千円 |
| 貸倒引当金否認額 | 1,952千円 | 1,847千円 |
| その他 | 5,521千円 | 6,236千円 |
| 計 | 86,991千円 | 103,849千円 |
| (2) 固定資産 | | |
| 役員退職慰労引当金否認額 | 4,173千円 | 5,110千円 |
| 電話加入権減損損失否認額 | 987千円 | 936千円 |
| ソフトウェア償却限度超過額 | 4,776千円 | 2,788千円 |
| その他 | 1,668千円 | 1,277千円 |
| 評価性引当額 | △1,191千円 | △1,108千円 |
| 計 | 10,414千円 | 9,004千円 |
| 繰延税金資産合計 | 97,405千円 | 112,853千円 |

(繰延税金負債)

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 固定負債 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △6,766千円 | △7,057千円 |
| 繰延税金負債合計 | △6,766千円 | △7,057千円 |
| 差引：繰延税金資産純額 | 90,639千円 | 105,796千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 35.6% | 33.0% |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.5% | 1.0% |
| 住民税均等割等 | 0.6% | 0.5% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 | 2.7% | 2.4% |
| その他 | △0.3% | △0.1% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 40.1% | 36.8% |

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.2%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,770千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、NTTグループ及び中堅企業をコアターゲットとした東京都及び周辺の関東エリアを中心に事業活動を展開し、事業部制を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「システムソリューションサービス事業」及び「BPOサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「システムソリューションサービス事業」は、情報処理サービスにおけるコンサルティングから製造・開発・運用保守、情報処理機器の販売まで一環したサービスを提供し、「BPOサービス事業」は、一般労働者派遣、有料職業紹介、業務請負等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高の実績はありません。

また、当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------------------|-----------|-----------|--------------|----------------------|
| | システム ソリューション サービス | BPOサービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 3,931,832 | 3,684,382 | 7,616,214 | — | 7,616,214 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 3,931,832 | 3,684,382 | 7,616,214 | — | 7,616,214 |
| セグメント利益 | 572,454 | 103,998 | 676,452 | △401,600 | 274,852 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 2,318 | 8,209 | 10,528 | 14,650 | 25,178 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△401,600千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|-----------------------|-------------------------|-----------|-----------|--------------|----------------------|
| | システム ソリューション サービス | BPOサービス | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 4,426,873 | 3,323,272 | 7,750,145 | — | 7,750,145 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — |
| 計 | 4,426,873 | 3,323,272 | 7,750,145 | — | 7,750,145 |
| セグメント利益 | 646,628 | 133,215 | 779,843 | △457,265 | 322,577 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,906 | 12,674 | 16,580 | 21,358 | 37,939 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△457,265千円は、各報告セグメントに配分されない全社費用であります。

なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 当社は、事業セグメントに資産及び負債を配分しておりません。

(関連情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|--------------------------|
| 株式会社D T S (注1) | 734,151 | システムソリューションサービス及びBPOサービス |
| 日本電信電話株式会社 (注2) | 4,535,088 | システムソリューションサービス及びBPOサービス |

(注1) 上記売上高には、株式会社D T S及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

(注2) 上記売上高には、日本電信電話株式会社及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

なお、資本関係のない関連財団、組合等への売上高も含まれております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------------|-----------|----------------------------|
| 株式会社D T S (注1) | 879,246 | システムソリューションサービス及びB P Oサービス |
| 日本電信電話株式会社 (注2) | 4,313,710 | システムソリューションサービス及びB P Oサービス |

(注1) 上記売上高には、株式会社D T S 及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

(注2) 上記売上高には、日本電信電話株式会社及び同社の関係会社への売上高を記載しております。

なお、資本関係のない関連財団、組合等への売上高も含まれております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載していません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------------|--------|---------------|-----------------|-------------------|---------------------------------------------------|-------------------------------------|----------|-----|----------|
| 親会社 | 株式会社D T S | 東京都港区 | 6,113 | 情報システムの開発事業等 | 被所有直接50.0 | システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託 役員の兼任 有 | システムソリューションサービス及びB P Oサービス (注) 1 | 716,020 | 売掛金 | 70,794 |
| 法人主要株主 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 東京都江東区 | 142,520 | データ通信システムの開発事業等 | 被所有直接17.3 | システムソリューションサービス事業の一部受託 | システムソリューションサービス (注) 1 | 795,868 | 売掛金 | 117,594 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・B P Oサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|--------------------------|--------|---------------|----------------------------------|-------------------|----------------------------------------|-------------------------------------|----------|-----|----------|
| その他の関係会社の子会社 | テルウェル東日本株式会社 | 東京都渋谷区 | 3,000 | N T T グループ会社等の福利厚生施設に関する事業等 | 被所有直接8.6 | システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びB P Oサービス (注) 1 | 55,477 | 売掛金 | 8,241 |
| | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート | 東京都港区 | 738 | パッケージソフト(イントラマート)の販売等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託 | システムソリューションサービス (注) 1 | 123,389 | 売掛金 | 12,344 |
| | 株式会社N T T 東日本-南関東 | 東京都港区 | 50 | 東日本電及会社等に対する受託業務等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びB P Oサービス (注) 1 | 486,923 | 売掛金 | 129,796 |
| | ドコモ・サポート株式会社 | 東京都港区 | 20 | N T T ドコモイオンセンター及びメールセンター受託運営業務等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託及びB P Oサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びB P Oサービス (注) 1 | 305,269 | 売掛金 | 47,546 |

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|---------------------------|--------|-------------------|-----------------------------------|---------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------|-----|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社NTT東日本サービス | 東京都新宿区 | 50 | 東日本電信電話及び他の会社等に對する受託業務等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びBPOサービス (注) 1 | 329,733 | 売掛金 | 81,502 |
| | エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社 | 東京都江東区 | 2,000 | データ通信システムの開発、保守及び運用の受託、販売並びに賃貸業務等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びBPOサービス (注) 1 | 551,142 | 売掛金 | 52,118 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社DTS（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------|------------------|--------|---------------|-----------------|-------------------|-------------------------------------------------|------------------------------|----------|-----|----------|
| 親会社 | 株式会社D T S | 東京都港区 | 6,113 | 情報システムの開発事業等 | 被所有直接50.0 | システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 役員の兼任 有 | システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1 | 857,677 | 売掛金 | 71,728 |
| 法人主要株主 | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 東京都江東区 | 142,520 | データ通信システムの開発事業等 | 被所有直接17.3 | システムソリューションサービス事業の一部受託 | システムソリューションサービス(注)1 | 878,480 | 売掛金 | 124,400 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

(イ) 財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|--------------|--------------------------|--------|---------------|-------------------------------------|-------------------|--------------------------------------|------------------------------|----------|-----|----------|
| その他の関係会社の子会社 | テルウェル東日本株式会社 | 東京都渋谷区 | 100 | NTTグループ会社の福利厚生施設に関する事業等 | 被所有直接8.6 | システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1 | 39,622 | 売掛金 | 4,252 |
| | 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート | 東京都港区 | 738 | パッケージソフト(イントラマート)の販売等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託 | システムソリューションサービス(注)1 | 158,629 | 売掛金 | 15,445 |
| | 株式会社NTT東日本-南関東 | 東京都港区 | 50 | 東日本電信電話及び他社等に対する受託業務等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1 | 610,765 | 売掛金 | 115,241 |
| | ドコモ・サポート株式会社 | 東京都港区 | 20 | NTTドコモインフォメーションセンター及びメールセンター受託運営業務等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びBPOサービス(注)1 | 236,641 | 売掛金 | 30,797 |

| 種類 | 会社等の名称又は氏名 | 所在地 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------------|---------------------------|--------|-------------------|-----------------------------------|---------------------------|--------------------------------------|-----------------------------------|--------------|-----|--------------|
| その他の関係会社の子会社 | 株式会社NTT東日本サービス | 東京都新宿区 | 50 | 東日本電信電話及び他の会社等に對する受託業務等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びBPOサービス (注) 1 | 386,152 | 売掛金 | 67,398 |
| | エヌ・ティ・ティ・データ・カスタマサービス株式会社 | 東京都江東区 | 2,000 | データ通信システムの開発、保守及び運用の受託、販売並びに賃貸業務等 | — | システムソリューションサービス事業の一部受託及びBPOサービス事業の受託 | システムソリューションサービス及びBPOサービス (注) 1 | 550,143 | 売掛金 | 49,451 |

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

システムソリューションサービス・BPOサービス売上高は、提供するサービスの技術スキル及び業界価格等を勘案し、国内の同業他社取引先と同様の条件を基本として交渉の上決定しております。

2. 取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んでおります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社DTS（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|--------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 1,272円64銭 | 1,347円66銭 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 77円04銭 | 94円93銭 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日) | 当事業年度 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日) |
|------------------|-----------------------------------------|-----------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 166,327 | 204,944 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 166,327 | 204,944 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 2,159,000 | 2,159,000 |

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (平成27年3月31日) | 当事業年度 (平成28年3月31日) |
|--------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,747,622 | 2,909,596 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 2,747,622 | 2,909,596 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株) | 2,159,000 | 2,159,000 |

(重要な後発事象)

当事業年度(平成28年3月31日)

重要な事業譲渡

当社は、平成28年2月3日開催の取締役会において、BPOサービスにおける人材派遣事業の一部を株式会社リクルートスタッフィングに譲渡することを決議し、平成28年2月24日において事業譲渡契約の締結の上、平成28年4月1日を事業譲渡期日として事業譲渡をいたしました。

1. 当該事業譲渡先の名称、住所、代表者の氏名、資本金の額及び事業の内容

| | | |
|-----|--------|------------------------------|
| (1) | 名称 | 株式会社リクルートスタッフィング |
| (2) | 住所 | 東京都中央区銀座8-4-17 リクルートGINZA8ビル |
| (3) | 代表者の氏名 | 長嶋由紀子 |
| (4) | 資本金 | 939,400千円 |
| (5) | 事業内容 | 人材派遣・人材紹介・アウトソーシング |

2. 当該事業譲渡の目的

当社は、平成4年に一般労働者派遣事業許可を取得以来、BPOサービスの主軸として人材派遣事業を展開し、平成9年には横浜に営業所を開設、以降も大宮、仙台と拠点を増設し、拡大を図ってまいりました。

しかしながら、リーマンショックが生じた平成20年を頂点に、労働法制の度重なる改正や同業他社との価格競争による派遣スタッフの確保難、また特定マーケットへの依存も影響し、売上高の減少傾向が止まらない状況にあります。

つきましては、収益改善へ向け、営業所閉鎖やコスト削減を図る一方で、営業力強化などに取り組んでまいりましたが、昨年9月30日に新たに施行された改正労働者派遣法によるコスト負担増が見込まれるなど、改善の予測が困難であることから、IT派遣及び受託業務に付帯する派遣を除く、全ての派遣業務の譲渡を決断したものであります。

一方、譲渡先の株式会社リクルートスタッフィングは、株式会社リクルートホールディングスのグループ企業であり、業界最大手の1社であることから、譲渡事業の今後の成長と発展、派遣スタッフの安定した就業やキャリア形成支援において、最適な選択肢と考え、基本合意を締結するに至りました。

3. 当該事業譲渡の契約内容

(1) 譲渡する事業の内容

BPOサービス事業に係るIT派遣及び受託業務に付帯する派遣を除く、全ての人材派遣事業

(2) 譲渡する事業の平成28年3月期経営成績

売上高 2,165百万円
営業利益 27百万円

(3) 譲渡対象となる資産や負債

譲渡対象となる当該事業に係る資産や負債につきましては、引継をいたしません。

(4) 譲渡価額及び決済期日

譲渡価額 161,287,683円
決済期日 平成28年4月28日

以上

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当事業年度における生産実績は、システムソリューションを提供しているシステムソリューションサービスのみで行っております。

| 事業部門 | 生産高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|-----------|-----------|
| システムソリューションサービス | 2,835,613 | 117.7 |
| 合計 | 2,835,613 | 117.7 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高 (千円) | 前年同期比 (%) | 受注残高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| システムソリューションサービス | 4,349,004 | 106.3 | 1,245,428 | 94.1 |
| BPOサービス | 2,397,565 | 66.0 | 722,201 | 43.8 |
| 合計 | 6,746,569 | 87.3 | 1,967,630 | 66.2 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みません。
4 BPOサービスの受注残高については、事業譲渡に伴い減少し、前年同期比43.8%となっております。

③販売実績

当事業年度における販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-----------------|-----------|-----------|
| システムソリューションサービス | 4,426,873 | 112.6 |
| BPOサービス | 3,323,272 | 90.2 |
| 合計 | 7,750,145 | 101.8 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 上記の金額には、商品売上高も含んであります。
3 BPOサービスには、請負契約によるものと労働者派遣契約によるものの2種類が並存する契約形態を含みません。
4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

| 相手先 | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|------------------|----------|--------|----------|--------|
| | 販売高 (千円) | 割合 (%) | 販売高 (千円) | 割合 (%) |
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ | 795,868 | 10.4 | 878,480 | 11.3 |
| 株式会社DTS | 716,020 | 9.4 | 857,677 | 11.1 |
| 郵便局物販サービス株式会社 | 853,862 | 11.2 | 738,503 | 9.5 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

役員の変動に関しては、決定次第開示いたします。